

(様式 2)

計量器包括承認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者

住所

〒

TEL

氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名） 印

計量単位規則第 条第 項第 号の規定に基づき、下記の計量器について包括承認を受けたいので申請します。

記

種類、名称及び 製造事業者名	用途	販売所の名称及び住所 （予定を含む。）

備考

- 1.用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2.申請者の住所については本社のものを記載すること。
- 3.用途の欄には、計量単位令第十二条第一号ロ若しくはハ又は計量単位規則第八条に掲げる用途のうち該当する用途を記載すること。
<計量単位令第十二条関係第一号イ又はハの用途(以下から選択し、「用途」欄に記載)>
 - 航空機の運航に係る計量
 - 航空機による運送に係る計量
 - 航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量
 - 航空機の運航に関する気象、地象又は水象に係る計量
 - 航空機の運航に係る計量の検査
 - 航空機による運送に係る計量の検査
 - 航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量の検査
 - 航空機の運航に関する気象、地象又は水象に係る計量の検査<計量単位規則第 8 条の用途(以下から選択し、「用途」欄に記載)>
 - 輸出すべき機械又は装置を製造する者が当該機械又は装置の購入者の指示により行う設計図面の製作又は補修に用いるもの
 - 国、地方公共団体又はこれらに準ずる者が輸出する貨物について当該貨物の仕向地の法令又は確立された国際的基準に従って行う検査に用いるもの
 - 輸出する貨物について当該貨物の購入者又はその指定する者が購入に際してする検査に用いるもの
 - 港湾運送事業法（昭和二十六年法律第百六十一号）第三条第八号の検量事業を営む者が輸出する貨物の船積又は輸入する貨物の陸揚げを行うに際してするその貨物の容積又は質量の検査に用いるもの
- 4.申請者の事業概要及び申請する計量器の販売に関する社内管理体制に係る資料を添付すること。
- 5.申請する計量器の型式及び能力（販売予定を含む。）及び概要（仕様書、設計図、カタログ等で型式及び能力が確認できるもの。）に係る資料を添付すること。

【記入例】
(様式 2)

計量器包括承認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者
住所
〒100-8901
東京都千代田区霞が関 1-3-1
TEL03-3501-1511
氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 経済 太郎 印

計量単位規則第〇条第〇項第〇号の規定に基づき、下記の計量器について包括承認を受けたいので申請します。

記		
種類、名称及び 製造事業者名	用途	販売所の名称及び住所 (予定を含む。)
種類：長さ計 名称：ノギス 製造事業者名： 株式会社〇〇〇〇	〇〇に係る計量	名称：株式会社〇〇〇〇 大阪 支店 住所：大阪府大阪市××-×
種類：長さ計 名称：マイクロメーター 製造事業者名： 株式会社△△△△		名称：◆◆株式会社 住所：北海道札幌市××区××